

目標設定の考え方	出典	関連方策
関係機関と連携した取組を進め、基準値より増加させることを目指す	実態把握	1~7
市町村教育委員会への啓発を進めることにより、50%を目指す	実態把握	2, 3
市町村教育委員会への啓発を進めることにより、100%を目指す	実態把握	8
地域に開かれた学校づくりを実現する取組を進め、100%を目指す	実態把握	9
地域コーディネーターから地域学校協働活動推進員への移行を促し、推進員の増加を目指す	実態把握	10
「京のまなび教室」の取組を進め、基準値より増加させることを目指す	実態把握	12
年間10団体との連携により、令和3年度から5年で50の取組を目指す	実態把握	14
社会情勢の変化があっても可能な限り高水準の維持を目指す	実態把握	17
発達段階に応じたキャリア教育を進め、100%を目指す	小中：「豊かな心を育てる教育推進事業」 高校：「インターンシップ実施状況等調査」	22
啓発活動を推進し、100%を目指す	実態把握	24
社会教育に携わる関係機関の門戸を広げ、参加者の増加を目指す	実態把握	25~27

No	目標指標	種別	単位	基準値 (令和元年度)	目標数値 (令和7年度)
12	府立図書館における図書の貸出冊数	活動	冊	244,868	260,000
13	府立郷土資料館における出前授業等の受講者数	活動	人	15,765	増加させる
14	子育てに喜びや楽しみを感じている保護者の割合 ※調査では「親」と表記	成果	%	96	増加させる
15	子育ての悩みを気軽に相談できる人がいる保護者の割合 ※調査では「親」と表記	成果	%	90	増加させる
16	子どもが、将来に夢を持っていると思う保護者の割合 ※調査では「親」と表記	成果	%	83	増加させる
17	知っている人に会った時にあいさつをする子どもの割合	成果	%	小4:61.6% 中1:60.7% 中2:56.6%	増加させる
18	地域の行事に参加している子どもの割合	成果	%	小6:38.1% 中3:18.8%	増加させる
19	自分の夢や目標を持っている子どもの割合	成果	%	小6:82.4% 中3:66.6%	増加させる
20	学校のきまりや規則を守ることを日常的に意識している子どもの割合	成果	%	小6:91.5% 中3:95.5%	増加させる
21	人の役に立つ人間になりたいと思っている子どもの割合	成果	%	小6:95.6% 中3:94.4%	増加させる
22	キャリアアップや趣味に関する生涯学習等に取り組んでいる人の割合	成果	%	34.0	増加させる

目標設定の考え方	出典	関連方策
「京都府立図書館サービス計画（令和3年度～令和7年度）」の数値目標で掲げる260,000冊の貸出冊数を目指す	実態把握	29
文化振興と文化財に関する取組を進め、基準値より増加させることを目指す	実態把握	31～32
家庭に対する支援を進め、基準値より増加させることを目指す	京都府民の意識調査	1～7
家庭教育カウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置等を推進し、基準値より増加させることを目指す	京都府民の意識調査	1～3、7
家庭に対する支援を進め、基準値より増加させることを目指す	京都府民の意識調査	1～7
地域学校協働活動の取組を推進し、基準値より増加させることを目指す	京都府教育委員会「京都府学力診断テスト」質問紙調査	8～14
地域への参画意識を高め、基準値より増加させることを目指す	文部科学省「全国学力・学習状況調査（児童生徒質問紙）」	8～14
子どもの学びや育ちを支える取組を進め、基準値より増加させることを目指す	文部科学省「全国学力・学習状況調査（児童生徒質問紙）」	8、10～14
社会の担い手として生きる力をはぐくむ取組を進め、基準値より増加させることを目指す	文部科学省「全国学力・学習状況調査（児童生徒質問紙）」	15
子どもの学びや育ちを支える取組を進め、基準値より増加させることを目指す	文部科学省「全国学力・学習状況調査（児童生徒質問紙）」	15、21～22
生涯学習に関する取組を進め、基準値より増加させることを目指す	京都府民の意識調査	25～27

推進方策6 文化振興と文化財の保存・継承・活用

No	目標指標	種別	単位	基準値 (令和元年度)	目標数値 (令和7年度)
1	高校生伝統文化事業参加生徒数	活動	人	10,694	10,000
2	文化系部活動を指定し、専門家による指導等を実施している府立高校の割合	活動	%	46.8	増加させる
3	「暫定登録文化財」の登録累計件数	活動	件	1,224	1,500
4	府内の有形・無形文化財の指定等の累計件数	活動	件	851	900
5	地元の文化財を活用した課題解決型学習に取り組む学校の割合	活動	校	—	10
6	文化財の建造物修理現場等の公開や文化財を活用したツアー・講座等の実施回数	活動	回	18	増加させる
7	地域の自然や歴史について関心がある子どもの割合	成果	%	小4:66.4 中1:52.9 中2:34.2	増加させる
8	住んでいる地域で、地域の文化・芸術活動が活発に行われていると思う人の割合	成果	%	53	増加させる
9	京都府では歴史的な文化遺産や文化財などが社会全体で守られ、活用されていると思う人の割合	成果	%	85	90.0

目標設定の考え方	出典	関連方策
少子化に伴い生徒数が減少する中で、現在の高水準を維持することを目指す	高校生伝統文化事業	1
現在の高水準からさらに増加させることを目指す	実態把握	3
文化財保護の取組を進め、毎年45件程度の登録を目指す	実態把握	13
文化財保護の取組を進め、毎年8件程度の指定等を目指す	実態把握	11~14
令和3年度から3年間1クールの研修指定事業として1クール5校で実施を目指す	実態把握	16
文化財保護の取組を進め、基準値より増加させることを目指す	実態把握	18、20
郷土学習の取組を進め、基準値より増加させることを目指す	京都府教育委員会「京都府学力診断テスト」質問紙調査	1~5
文化振興に関する取組を進め、基準値より増加させることを目指す	京都府民の意識調査	1~10
文化振興と文化財に関する取組を進め、基準値より増加させることを目指す	京都府民の意識調査	11~21

○岡山県教育振興基本計画（第3次）から抜粋

目標指標 一覧

I 魅力ある学校づくりの推進

1 子どもたちが落ち着いて学習できる環境の整備

指標の内容	出典等	現況値 (年度)	R3	R4	R5	R6
公立小・中学校における学級がうまく機能しない状況が発生している学級数	県独自調査	9学級 (R1)	8学級	8学級	7学級	7学級

2 不登校を生まない学校づくりの推進

小・中・高等学校における不登校の出現割合（児童生徒1千人当たりの全国平均との差）	児童生徒の問題行動・不登校等 生徒指導上の諸課題に関する調査	+0.6人 (R1)	+0.3人	+0.2人	+0.1人	±0.0人
--	-----------------------------------	---------------	-------	-------	-------	-------

3 教師の授業力の向上と魅力ある人材の確保

全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との差	全国学力・学習状況調査	小6 ▲1ポイント (H31.4調査)	+1ポイント	+1ポイント	+1ポイント	+1ポイント
		中3 ±0ポイント (H31.4調査)	+1ポイント	+1ポイント	+1ポイント	+1ポイント
「授業の内容はよく分かる」と回答した児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査	小6 82.9% (H31.4調査)	83.7%	84.2%	84.6%	85.0%
		中3 73.9% (H31.4調査)	74.7%	75.2%	75.6%	76.0%

4 就学前教育の質の向上

就学前教育に関する研修への延べ参加人数	県独自調査	2,456人 (R1)	2,500人	2,500人	2,500人	2,500人
---------------------	-------	----------------	--------	--------	--------	--------

6 高等学校段階における教育の充実

高校生活に満足している生徒の割合	高校生活に関する意識調査 (県独自調査)	91.5% (R2)	92.0%	93.0%	94.0%	95.0%
------------------	-------------------------	---------------	-------	-------	-------	-------

7 特別支援教育の推進

居住地校交流を実施した児童の割合（小学部）	県独自調査	36.8% (R1)	38.0%	39.0%	40.0%	41.0%
-----------------------	-------	---------------	-------	-------	-------	-------

9 大学等との連携

おかやま子ども応援人材バンクの活用数	県独自調査	130件 (R1)	175件	200件	225件	250件
--------------------	-------	--------------	------	------	------	------

10 子どもたちの安全の確保

防災の基礎学習を実施している学校の割合	県独自調査	小 89.5% (R1)	93.7%	95.8%	97.9%	100.0%
		中 89.0% (R1)	93.4%	95.6%	97.8%	100.0%
		高 79.1% (R1)	87.5%	91.7%	95.9%	100.0%

II 学びのチャレンジ精神の育成

1 夢を育む教育やキャリア教育・職業教育の推進

将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査	小6 65.9% (H31.4調査)	67.0%	68.0%	69.0%	70.0%
		中3 44.1% (H31.4調査)	45.5%	47.0%	48.5%	50.0%
インターンシップや企業訪問等を体験した高校生の割合	キャリア教育に関する調査 (県独自調査)	95.3% (R1)	97.0%	98.0%	99.0%	100.0%
職業教育技術顕彰被顕彰者の割合	岡山県高等学校等職業教育技術 顕彰制度	20.7% (R1)	16.0%	17.0%	19.0%	21.0%

2 子どもたちの学力が伸びる仕組みづくり

授業以外で平日に1時間以上学習する児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査	小6 72.1% (H31.4調査)	72.3%	72.5%	72.7%	73.0%
		中3 64.6% (H31.4調査)	66.4%	67.6%	68.8%	70.0%
授業以外で平日に全く又はほとんど学習しない生徒の割合（高等学校3年生）	教育課程実施状況調査 (県独自調査)	18.8% (R1)	17.2%	16.4%	15.7%	15.0%

3 国際的に活躍できる人材の育成

中学校3年生で英検3級程度以上の英語力を有する生徒の割合	英語教育実施状況調査 (文部科学省)	43.5% (R1)	48.0%	52.0%	56.0%	60.0%
高等学校3年生で英検準2級程度以上の英語力を有する生徒の割合	英語教育実施状況調査 (文部科学省)	46.8% (R1)	51.0%	54.0%	57.0%	60.0%
県立高校生の海外留学生数	教育課程実施状況調査 (県独自調査)	380人 (H30)	110人	230人	310人	380人
インターネットを介して海外の学校や大学等と直接交流をしている県立高校の数	教育課程実施状況調査 (県独自調査)	7校 (R2)	25校	34校	43校	52校

4 Society5.0に向けた人材の育成

全国規模の理数・情報・政策提案等のコンテストへの県立高校生の参加者数	コンテスト実施団体等からの 聞き取り	611人 (R1)	658人	682人	706人	730人
------------------------------------	-----------------------	--------------	------	------	------	------

Ⅲ 家庭・地域の教育力の向上

1 家庭・地域の教育力の向上による、子どもたちの生活習慣・学習習慣の定着

指標の内容	出典等	現況値 (年度)	R3	R4	R5	R6
家庭教育企業出前講座実施数(累計)	県独自調査	57件 (R1)	70件	80件	90件	100件

2 地域住民の参画による学校運営協議会・地域学校協働活動の取組の推進

地域学校協働活動推進員を委嘱している市町村数	県独自調査	8市町村 (R1)	17市町村	20市町村	23市町村	25市町村
------------------------	-------	--------------	-------	-------	-------	-------

Ⅳ 規範意識と思いやりの心、健やかな体の育成

1 道徳教育を中心とした規範意識の確立

「人が困っているときは、進んで助けている」と回答した児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査	小6 44.7% (H31.4調査)	47.0%	48.0%	49.0%	50.0%
		中3 36.5% (H31.4調査)	41.0%	44.0%	47.0%	50.0%

2 いじめや暴力行為等への対策の推進

小・中・高等学校における暴力行為の発生割合(児童生徒1千人当たりの全国平均との差)	児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査	+0.4件 (R1)	+0.2件	+0.1件	±0.0件	±0.0件
---	-------------------------------	---------------	-------	-------	-------	-------

3 スマホ・ネット等青少年を取り巻く問題への対応

スマートフォン等の利用に関して「家庭のルールがある」と回答した児童生徒の割合	スマートフォン等の利用に関する実態調査(県独自調査)	小 61.9% (R1)	63.2%	63.8%	64.4%	65.0%
		中 49.4% (R1)	51.7%	52.8%	53.9%	55.0%

4 郷土愛の醸成

「今住んでいる地域の行事に参加している」と回答した児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査	小6 70.7% (H31.4調査)	72.0%	73.0%	74.0%	75.0%
		中3 51.9% (H31.4調査)	53.0%	54.0%	55.0%	55.0%
「今住んでいる地域の行事に参加している」と回答した生徒の割合(県立高校生)	高校生活に関する意識調査(県独自調査)	58.4% (R2)	60.0%	61.5%	63.0%	65.0%

5 より良い社会づくりに参画する人材の育成

「地域や社会を良くするために何をすべきかを考えることがある」と回答した児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査	小6 55.0% (H31.4調査)	57.0%	58.0%	59.0%	60.0%
		中3 38.9% (H31.4調査)	42.5%	45.0%	47.5%	50.0%
「地域や社会を良くするために何をすべきかを考えることがある」と回答した生徒の割合(県立高校生)	高校生活に関する意識調査(県独自調査)	61.3% (R2)	65.0%	70.0%	75.0%	80.0%

6 子どもたちの体力の向上

「運動やスポーツをすることが好き」と回答した児童生徒の割合	全国体力・運動能力、運動習慣等調査(文部科学省)	小男 70.7% (R1)	72.0%	73.0%	74.0%	75.0%
		小女 54.1% (R1)	55.5%	57.0%	58.5%	60.0%
		中男 63.6% (R1)	64.2%	64.5%	64.8%	65.0%
		中女 49.1% (R1)	49.5%	49.7%	49.9%	50.0%

7 子どもたちの健康の保持増進

「朝ごはんを食べることは大切だ」と回答した児童生徒の割合	県独自調査	小 85.1% (R2)	87.6%	90.1%	92.6%	95.0%
		中 86.2% (R2)	88.4%	90.6%	92.8%	95.0%

8 人権教育の推進

地域において人権教育・啓発を推進するために養成する指導者の数(累計)	県独自調査	532人 (R1)	582人	607人	632人	657人
------------------------------------	-------	--------------	------	------	------	------

Ⅴ 生涯学習環境の整備と文化・スポーツの振興

1 生涯学習活動の推進

生涯学習大学の連携機関数	県独自調査	98機関 (R1)	105機関	110機関	115機関	120機関
--------------	-------	--------------	-------	-------	-------	-------

2 文化創造活動の振興と文化財の保存・活用

県文化施設を活用した学校数	各文化施設への聞き取り	233校 (H30)	75校	145校	240校	240校
文化財保存活用地域計画作成着手市町村数	県独自調査	2市町村 (R1)	3市町村	5市町村	8市町村	11市町村

3 生涯にわたってスポーツに親しめる環境づくりの推進

成人男女の1週間に1日以上運動・スポーツをする割合	県民満足度調査(県独自調査)	37.7% (R2)	40.0%	45.0%	50.0%	55.0%
---------------------------	----------------	---------------	-------	-------	-------	-------

○山口県教育振興基本計画 2018 年度—2022 年度 から抜粋

主な推進指標 一覧

施策	No	主な推進指標	指標の説明	何を図る指標か
①	1	将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合（公立小・中学校）	「全国学力・学習状況調査」における「児童生徒質問紙」で肯定的な回答をした児童生徒の割合	キャリア教育の推進により、将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合が増加しているか
	2	地域と連携して「1/2 成人式」や「立志式」を行っている公立小・中学校の割合	地域と連携して「1/2 成人式」や「立志式」を行っている公立小・中学校の割合	志を抱かせる教育の充実により、地域と連携して「1/2 成人式」や「立志式」を行っている公立小・中学校の割合が増加しているか
	3	高校在学中に、体験的なキャリア教育（インターシップ、大学・企業訪問等）を行った生徒の割合	高校在学中に、体験的なキャリア教育を行った生徒の割合	高校在学中において、体験的なキャリア教育の充実が図られているか
②	4	全国学力・学習状況調査正答率の全国平均との比較（公立小・中学校）	「全国学力・学習状況調査」における「教科に関する調査」の各区分の正答率	児童生徒の学力の一部
	5	勉強が「好き」「どちらかといえば好き」である児童生徒の割合（公立小・中学校）	「全国学力・学習状況調査」における「児童生徒質問紙」で肯定的な回答をした児童生徒の割合	「学びに向かう力、人間性等」の涵養、「思考力、判断力、表現力等」の育成に向けた指導に対する児童生徒の意識
	6	課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組む児童生徒の割合（公立小・中学校）	「全国学力・学習状況調査」における「児童生徒質問紙」で肯定的な回答をした児童生徒の割合	「学びに向かう力、人間性等」の涵養、「思考力、判断力、表現力等」の育成に向けた指導に対する児童生徒の意識
③	7	中学校卒業段階で英検 3 級以上相当、高等学校卒業段階で英検準 2 級以上相当を達成した中高校生の割合	国の「グローバルに活躍する人材の育成」に係る測定指標	生徒の英語力
	8	ヤング・サイエンティスト拡大事業における小中学生対象の科学教室への参加者数	県教委が実施する事業に参加した児童生徒数	主体的かつ創造的に問題を解決する人材の育成に向けた取組の実施状況
	9	やまぐちサイエンス・キャンプの参加高校生数	県教委が実施する事業に参加した児童生徒数	主体的かつ創造的に問題を解決する人材の育成に向けた取組の実施状況
④	10	高校生等の就職決定率	全就職希望者に対する全就職内定者の割合	全就職希望者が就職内定を獲得することができているか
	11	高校生等の県内就職割合	全就職内定者数に対する県内就職内定者の割合	高校等卒業予定者の県内就職が進んでいるか
	12	中学校・高校卒業者のうち進路決定者の割合	中・高等学校卒業者に占める進路決定者の割合	中・高校生の主体的な進路選択における進路決定
⑤	13	読書が好きと感じている児童生徒の割合（公立小・中学校）	全国学力・学習状況調査において「読書が好きですか」との質問に「当てはまる」「やや当てはまる」と回答した児童生徒の割合	読書習慣の定着に向けた取り組みが進んでいるか

現状値		2022年/年度 目標値	目標値の設定理由	データ出所等	所管課
数値	年/年度				
小 87.1% 中 74.3%	2018	増加させる	小・中学校におけるキャリア教育の推進を通して、将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合の増加をめざす	文部科学省「全国学力・学習状況調査（児童生徒質問紙）」	義務教育課
—	—	小・中 100%	志を抱かせる教育の充実により、地域と連携して「1/2成人式」や「立志式」を行っている公立小・中学校の増加をめざす	県教委調査	義務教育課
—	—	高 100%	キャリア教育について、体験活動をはじめとする教育活動の一層の充実をめざす	県教委調査	高校教育課
(省略) ※ 本文参照	2018	小・中学校全区分で 全国平均を上回る	全国平均を上回ることが、一定水準を維持することとなるため	文部科学省「全国学力・学習状況調査」	義務教育課
小 64.1% 中 62.4%	2017	増加させる	児童生徒の意識を通して、指導の状況が把握でき、数値を高めることが求められる資質・能力の育成につながるため	文部科学省「全国学力・学習状況調査（児童生徒質問紙）」	義務教育課
小 78.8% 中 80.8%	2018	増加させる	児童生徒の意識を通して、指導の状況が把握でき、数値を高めることが求められる資質・能力の育成につながるため	文部科学省「全国学力・学習状況調査（児童生徒質問紙）」	義務教育課
中学校卒業段階： 37.9% 高等学校卒業段階： 37.6%	2017	中学校卒業段階： 50% 高等学校卒業段階： 50%	国と同一の指標を設定	文部科学省「英語教育実施状況調査」	高校教育課
—	—	小・中 24,000人	県教委の事業成果の把握	県教委調査	高校教育課
高 79人	2017	高 100人	県教委の事業成果の把握	県教委調査	高校教育課
99.1%	2016	100%に近付ける	就職希望者全員が就職内定を獲得することをめざす	文部科学省「学校基本調査」	高校教育課
80.2%	2016	85%以上	全就職内定者数に対する県内就職内定者数の割合の増加をめざす	文部科学省「学校基本調査」	高校教育課
中 99.2% 高 98.2%	2016	増加させる	系統的・計画的なキャリア教育の推進を行い、進路未決定者の減少をめざす	県教委調査	高校教育課
小 73.7% 中 75.2%	2017	増加させる	学校・家庭・地域における取組の充実を進め、5年間で全体的な水準の向上をめざす	文部科学省「全国学力・学習状況調査（児童生徒質問紙）」	社会教育・文化財課

主な推進指標 一覧

施策	No	主な推進指標	指標の説明	何を図る指標か
⑥	14	人権教育に関するサテライト研修等への県教委からの講師派遣回数	研修会等に、人権教育課職員を講師として派遣する延べ回数	教職員等が、学校等で受講できる研修回数
⑦	15	「いじめはどんな理由があってもいけないことだ」と思っている児童生徒の割合（公立小・中学校）	「いじめはどんな理由があってもいけないことだ」と思っている児童生徒の割合（公立小・中学校）	心の教育推進により規範意識の醸成が図られているか
	16	いじめの解消率（公立小・中・高等学校、総合支援学校）	いじめの解消率（公立小・中・高等学校、総合支援学校）	いじめの未然防止、早期発見・早期対応が図られているか
	17	1,000人当たりの不登校児童生徒数（公立小・中・高等学校）	1,000人当たりの不登校児童生徒数（公立小・中・高等学校）	不登校の未然防止が図られているか
	18	1,000人当たりの暴力行為発生件数（公立小・中・高等学校）	1,000人当たりの暴力行為発生件数（公立小・中・高等学校）	心の教育推進により規範意識の醸成が図られているか
⑧	19	全国体力・運動能力、運動習慣等調査（スポーツ庁）における、体力合計点の県平均点（公立小・中学校）	体力8項目の結果をそれぞれ10点満点で得点化した合計点	子どもの総合的な体力の向上が図られているか
⑨	20	朝食を毎日食べる児童生徒の割合（公立小・中学校）	「朝食を毎日食べていますか」の問いに対して、「食べている」「どちらかといえば、食べている」と回答した児童生徒の割合	学校における食に関する指導が、児童生徒及び保護者の食習慣改善につながったか
⑩	21	肥満傾向児の出現率	肥満度20%以上の児童生徒数の割合（※県内の小学生男女（小5）から抽出調査）	教職員による学校保健に関する指導が、児童生徒の生活改善につながったか
	22	12歳児でむし歯（う歯）のない人の割合	むし歯（う歯）のない12歳児の割合（※県内の中学校1年生（公立、私立）から抽出調査）	むし歯予防教育の成果
⑪	23	総合支援学校高等部の就職希望生徒の就職決定率	当該年度に総合支援学校高等部を卒業した就職希望者のうち、就職先が決定した生徒の割合	山口県特別支援学校技能検定（「きらめき検定」）の実施や新たな職業学科の設置等によるキャリア教育などの充実が進んでいるか
	24	公立幼・小・中・高校における特別な支援を必要とする幼児児童生徒についての個別の教育支援計画の作成率	特別な支援を必要とする幼児児童生徒のうち、個別の教育支援計画が作成されている割合	個別の教育支援計画に基づく支援の充実が進んでいるか
	25	公立幼・小・中・高校における特別な支援を必要とする幼児児童生徒についての個別の指導計画の作成率	特別な支援を必要とする幼児児童生徒のうち、個別の指導計画が作成されている割合	個別の指導計画に基づく指導や支援の充実が進んでいるか
	26	義務教育段階から高等学校段階に進学、就職する生徒について、個別の教育支援計画を活用した支援情報の引継ぎ率	義務教育段階を卒業後、進路先への個別の教育支援計画を引継ぎした割合	切れ目ない支援体制の充実が進んでいるか

現状値		2022年/年度 目標値	目標値の設定理由	データ出所等	所管課
数値	年/年度				
203回	2013～ 2017 累計	250回 (2018～ 2022累計)	今後5年間で教職員等が学校等 で受講できる研修機会の増加を めざす	県教委調査	人権教育課
小 87.8% 中 85.3%	2018	増加させる	心の教育推進により規範意識を醸 成し、いじめの未然防止をめざす	文部科学省「全国学力・ 学習状況調査（児童生 徒質問紙）」	学校安全・ 体育課
98.1%	2016	100%に近付ける	いじめを早期に認知し、早期に対 応することにより、完全解消をめ ざす	県教委調査	学校安全・ 体育課
小・中 11.4人 高 4.1人	2016	減少させる	不登校児童生徒数を現在の水準 より減少させる	文部科学省「児童生徒 の問題行動・不登校等 生徒指導上の諸課題に 関する調査」	学校安全・ 体育課
3.9件	2016	減少させる	暴力行為発生件数を現在の水準 より減少させる	文部科学省「児童生徒 の問題行動・不登校等 生徒指導上の諸課題に 関する調査」	学校安全・ 体育課
小5男子 52.9点 小5女子 54.3点 中2男子 41.5点 中2女子 49.4点	2017	増加させる	バランスのとれた体力向上をめ ざす	スポーツ庁「全国体力・ 運動能力、運動習慣等 調査」	学校安全・ 体育課
小6 95.9% 中3 94.8%	2017	増加させる	学校・家庭・地域の連携による食 育を推進することで、朝食の重要 性の理解が深まり、児童生徒の行 動変容につなげる	文部科学省「全国学力・ 学習状況調査（児童生 徒質問紙）」	学校安全・ 体育課
小5男 6.06% 小5女 6.33%	2017	減少させる	学校保健を組織的・計画的に推進 することで、健康課題の改善に向 けた取組が充実し、児童生徒の行 動変容につなげる	文部科学省「学校保健 統計調査」	学校安全・ 体育課
64.7%	2017	増加させる	歯・口腔の健康づくりを推進するこ とで、健康課題に向けた取組が充実 し、児童生徒の変容につなげる	文部科学省「学校保健 統計調査」	学校安全・ 体育課
94.6%	2017	100%に近付ける	就職を希望する高等部生徒全員 が就職することをめざす	県教委調査	特別支援 教育推進室
—	—	100%	特別な支援を必要とする全ての 幼児児童生徒の個別の教育支援 計画を作成することをめざす	県教委調査	特別支援 教育推進室
—	—	100%	特別な支援を必要とする全ての 幼児児童生徒の個別の指導計画 を作成することをめざす	県教委調査	特別支援 教育推進室
—	—	100%	個別の教育支援計画を引継ぎに より、切れ目ない支援をめざす	県教委調査	特別支援 教育推進室

主な推進指標 一覧

施策	No	主な推進指標	指標の説明	何を図る指標か
⑫	27	スタートカリキュラムの改善に向けて、幼児教育施設との意見交換や合同の研究の機会などを設けている公立小学校の割合	「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を踏まえ、幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続を図るための取組をしている公立小学校の割合	幼児期の教育と小学校教育との接続及び低学年における教育活動全体の充実
⑬	-	<指標5の再掲>	-	-
⑭	28	地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある児童生徒の割合（公立小・中学校）	「全国学力・学習状況調査」における「児童生徒質問紙」で肯定的な回答をした児童生徒の割合	「何をすべきかを考えることがある」児童生徒の割合が増えているか
	29	地域と小・中学校を通じた「学校・地域連携カリキュラム」の策定数	各中学校区における「学校・地域連携カリキュラム」の策定数	各中学校区において、カリキュラムの策定が進んでいるか。
	30	地域協育ネットコーディネーター養成講座修了者数（累計）	「地域協育ネットコーディネーター養成講座」修了者数の累計数値	やまぐち型地域連携教育の推進の核となる人材養成の推進状況
	31	コミュニティ・スクールを導入し、地域と連携した学校・地域の課題解決に取り組んだ県立高校等の割合	コミュニティ・スクールを導入し、地域と連携した取組を実施した県立高校等の割合	コミュニティ・スクールの導入による、地域と連携した取組が進んでいるか
	32	近隣の小・中・高等学校等のコミュニティ・スクールと連携した取組を実施した総合支援学校数	近隣の小・中・高等学校等のコミュニティ・スクールと連携した取組を実施している総合支援学校数	共生社会の形成に向けた取組が進んでいるか
⑮	33	「やまぐち型家庭教育支援チーム」の設置率	概ね中学校区で学校等と連携しながら地域の実情に応じた家庭教育支援活動を行うチーム数	地域人材によるきめ細かな家庭教育支援が進んでいるか
⑯	34	A F P Yアドバイザーの活動回数	県独自の体験学習法であるA F P Yについて専門性を持つ指導者が行った講座や相談対応等の実施回数	各地域での体験活動が進んでいるか
	35	山口博物館における「博物館学校地域連携教育支援事業」の利用者数	出前授業、館内授業、社会見学等の利用者数	博物館と学校・地域との連携の状況
⑰	36	生涯学習情報提供システム「かがやきネットやまぐち」情報登録件数	システムへの情報登録件数	県民が生涯学習に取り組むにあたり、必要な情報が提供できているか
	37	社会教育主事有資格者養成数（5年平均）	社会教育主事講習の受講修了者数	生涯学習を推進する人材の計画的な養成が進んでいるか
⑱	38	地域社会における人権教育の指導者養成に係る県教委主催の研修会の受講者数（年間）	人権教育研修会への社会教育関係者等の参加者数	人権教育について、講演会等の講師や研修会の企画・運営をするなど、地域社会の中核となる者の養成数
⑲	39	地域計画等（歴史文化基本構想を含む）の策定件数	市町が策定する、域内の文化財の総合的な保存・活用にかかる計画（地域計画、歴史文化基本構想）の件数	文化財の地域における一体的・面的な活用の取組が進んでいるか
	40	文化財出前講座の実施校数	文化財出前講座の実施校数（小・中・高等学校、総合支援学校等）	ふるさと学習の機会の提供が進んでいるか

現状値		2022年/年度 目標値	目標値の設定理由	データ出所等	所管課
数値	年/年度				
－	－	100%	幼児教育施設と小学校で「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を共有し、組織的・計画的に取り組むため	県教委調査	義務教育課
－	－	－	－	－	－
小 49.5% 中 39.3%	2018	小学校 60.0% 中学校 70.0%	「よりよい社会の形成者」としての意識をもつ児童生徒の割合の増加をめざす	文部科学省「全国学力・学習状況調査（児童生徒質問紙）」	義務教育課
－	－	各中学校区で1以上	「社会に開かれた教育課程」の実現に向けて、ツールとなるカリキュラムの策定を進めるため	県教委調査	義務教育課
259人	2017	500人	講座修了者が増えることにより、やまぐち型地域連携教育の全体的な推進体制の充実につながるため	県教委調査	社会教育・文化財課
31.5%	2017	100%	コミュニティ・スクールを導入した全ての県立高校等が、地域と連携した教育の充実をめざす	県教委調査	高校教育課
－	－	12校	共生社会の形成に向けて、コミュニティ・スクールの仕組みを生かし、地域と学校が連携した取組を推進する	県教委調査	特別支援教育推進室
－	－	全中学校区の50%以上	全市町立中学校区に整備された地域協働ネットの仕組みを生かし、毎年10～15校区の設置をめざす	県教委調査	社会教育・文化財課
363回	2017	1,800回 (2018～2022累計)	現在のAFPYアドバイザーの活動水準を維持する	県教委調査	社会教育・文化財課
30,468人	2017	150,000人 (2018～2022累計)	近年で最も利用者数の多いH29の数を基準に、今後5年間で同程度の利用をめざす	県教委調査	社会教育・文化財課
64,707件	2017	75,000件	システムや掲載情報等の充実を進め、5年間で1万件程度の増をめざす	県教委調査	社会教育・文化財課
17.8人	2017	20人	過去5年間で89人（各年平均約18人）であったものを、今後5年間で100名の養成をめざす	県教委調査	社会教育・文化財課
304人	2017	320人	市町の人権教育推進委員や人権擁護委員等に加え、職場等の担当者の参加の増加をめざす	県教委調査	人権教育課
－	－	3件	県内先進市での策定をめざす	県教委調査	社会教育・文化財課
27校	2013～2017 累計	95校 (2018～2022累計)	今後の取組強化を踏まえ、これまでの実績からの着実な増加を図る	県教委調査	社会教育・文化財課

主な推進指標 一覧

施策	No	主な推進指標	指標の説明	何を図る指標か
⑳	41	学校芸術文化ふれあい事業を活用して、舞台芸術を鑑賞した公立小・中学生の割合（年間）	郷土に誇りと愛着をもち、豊かな感性や創造力をもった児童生徒を育成するための学校芸術文化ふれあい事業を活用して、舞台芸術を鑑賞した児童生徒の割合	学校芸術文化ふれあい事業を活用した児童生徒の文化芸術鑑賞の充実
㉑	42	県民のスポーツ実施率（週1回以上）	スポーツを行った県民の割合（週1回以上）	県民の「する」「みる」「ささえる」スポーツ活動への参加が進んでいるか
㉒	43	市町立小・中学校の耐震化率	市町立学校小・中学校施設の耐震化率（棟単位）	学校施設の耐震化の進捗状況
	44	市町立幼稚園の耐震化率	市町立幼稚園施設の耐震化率（棟単位）	学校施設の耐震化の進捗状況
	45	長寿命化（個別施設）計画策定率	学校施設の長寿命化計画の策定率（管理者単位）	学校施設の長寿命化計画の策定状況
㉓	46	日時等を事前に告げない避難訓練を実施している学校の割合（公立幼稚園・こども園、小・中・高等学校、総合支援学校）	日時等を事前に告げない避難訓練を実施している学校の割合（公立幼稚園・こども園、小・中・高等学校、総合支援学校）	実践的な避難訓練の設定により学校の危機管理の向上が図られているか
㉔	47	教員一人当たり1か月平均時間外業務時間	1か月の平均時間外業務時間	時間外業務時間の削減状況
㉕	-	<推進指標4、16、17、18を再掲>	-	-
㉖	48	近隣等の中（小）学校と、教科の教育課程の接続や、教科に関する共通の目標設定など、教育課程に関する共通の取組を行った小（中）学校の割合（公立小・中学校）	異校種間の教科の教育課程の接続や、教科に関する共通の目標設定など、教育課程に関する共通の取組を実施した公立小・中学校の割合	義務教育9年間を見通した系統的なカリキュラムの作成など、小・中学校間で教育課程に関する連携が進んでいるか。
㉗	49	中学生が説明会（各高校で開催される体験入学や学校説明会等）に参加するために訪問した高校の数	中学生が興味・関心のある高校で実施される体験入学や学校説明会に参加した回数（延べ）	高校における選択幅の広い教育の推進や活力ある教育活動の充実度
㉘	50	子育て支援を行っている私立幼稚園の割合	子育て支援事業（幼稚園教育要領第3章第2（地域における幼児期の教育のセンターとしての役割））を実施している幼稚園の割合	私立幼稚園の地域における幼児期の教育のセンターとしての役割が果たされているか
	51	私立学校（幼・中・高）の耐震化率 [2階以上又は200㎡以上の非木造施設]	2階建て以上または延べ床面積が200㎡以上の校舎（園舎）、屋内運動場、寄宿舎（いずれも非木造のものに限る）のうち、昭和56年6月1日改正の新耐震基準（建築基準法施行令）が求める耐震性を有している施設の割合	私立学校施設の地震に対する安全性が確保されているか

現状値		2022年/年度 目標値	目標値の設定理由	データ出所等	所管課
数値	年/年度				
37.1%	2017	維持・向上させる	3年間で県内全ての児童生徒が文化芸術鑑賞できることをめざす	県教委調査	義務教育課
29.3%	2016	65.0%	国計画の目標値である65%をめざす	県調査	スポーツ推進課
96.8%	2018年 4月	早期に完了させる	できるだけ早期での完了をめざす	文部科学省「公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査」	教育政策課
86.4%	2018年 4月	早期に完了させる	できるだけ早期での完了をめざす	文部科学省「公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査」	教育政策課
10.0%	2018年 4月	100% (2020中)	国の目標年度である2020年度までの策定をめざす	県教委調査	教育政策課
53.3%	2017	増加させる	実践的な学びの場の設定により危機管理能力の向上をめざす	県教委調査	学校安全・体育課
小学校 40.8時間 中学校 56.7時間 県立学校 43.6時間 (2016年度平均値)		小学校 28.6時間 中学校 39.7時間 県立学校 30.5時間 (2019年度平均値)	働き方改革の加速化により、教員が子どもと向き合う時間等を確保し、子どもたちの豊かな学びを支える教育環境の充実をめざす	県教委調査	教職員課
-	-	-	教職員の資質能力の向上により、各指標の向上・改善をめざす	-	-
小 77.2% 中 83.2%	2017	小 100% 中 100%	小・中学校間で100%の実施をめざす	文部科学省「全国学力・学習状況調査(学校質問紙)」	義務教育課
1.39校	2017	増加させる	意欲と希望をもって高校への進学を選択する中学生にとって、より魅力のある高校をめざす	県教委調査	高校教育課
96.8%	2017	100%	全私立幼稚園での実施をめざす	県調査	学事文書課
84.5%	2017年 4月	95% (2022末)	国土交通省告示(建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針)に準じる	文部科学省「私立学校施設の耐震改修状況等の調査結果」	学事文書課

1 数値目標一覧

番号	指 標	現 状	令和7年度の目標
1 学力の育成			
1	①-1 「授業の内容がよく分かる／だいたい分かる」と回答した児童生徒の割合	小学校5年生 73.1% 中学校2年生 59.5%	小学校5年生 77% 中学校2年生 65%
2	①-1 全国学力・学習状況調査における正答率40%未満の児童生徒の割合の全国平均との差	小学校6年生 -1.8pt 中学校3年生 0.0pt (R元年度)	小学校6年生 -2.4pt 中学校3年生 -0.6pt
3	①-2 「読書は好きですか」との質問に、「好き」または「どちらかといえば好き」と回答した児童生徒の割合	小学校5年生 79.7% 中学校2年生 74.0%	小学校5年生 82% 中学校2年生 75%
4	①-3 授業中にICTを活用して指導することができる教員の割合	小学校 68.8% 中学校 59.2% 高校 85.4% 特別支援学校 70.5% (R元年度)	小学校 100% 中学校 100% 高校 100% 特別支援学校 100%
5	①-4 「英語の授業では、生徒同士で英語で問答したり意見を述べ合ったりする活動が行われていたと思いますか」との質問に「当てはまる」または「どちらかといえば、当てはまる」と回答した生徒の割合	中学校 75.8% (R元年度)	中学校 80%
6	①-5 幼小の円滑な接続に向け、接続期のカリキュラムを検討する研修会に参加した幼稚園の割合	20.5%	80%
7	①-6 通常の学級に在籍する、障害のある児童生徒などのうち、特別な支援を必要とする児童生徒※の中で、「個別の指導計画」が作成されている割合 ※通級による指導対象者を除く	小学校 37.3% 中学校 11.0%	小学校 60% 中学校 50%
8	①-7 異校種の児童生徒を対象とした交流事業を行っている県立高校の割合	24.1%	50%
2 心の育成			
9	①-1 「人の気持ちが分かる人間になりたいと思いますか」との質問に、「思う」と回答した児童生徒の割合	小学校5年生 77.2% 中学校2年生 76.1%	現状を上回る水準
10	①-2 「自分には、よいところがあると思いますか。」との質問に、「思う」または「どちらかと言えば思う」と回答した児童生徒の割合	小学校5年生 71.2% 中学校2年生 66.4%	小学校5年生 72% 中学校2年生 67%
11	①-3 「本（教科書や参考書、漫画や雑誌は除く）を読んだり借りたりするために、学校図書館・学校図書室や地域の図書館にどれくらい行きますか」との質問に、月に1～3回以上と回答した児童生徒の割合	小学校5年生 71.9% 中学校2年生 33.1%	小学校5年生 76% 中学校2年生 38%
12	①-4 人権・同和教育教職員ハンドブックを活用して校内研修を行った学校の割合	50.8%	100%
13	②-1 「いじめはどんな理由があってもいけないことだと思いますか」との質問に、「思う」と回答した児童生徒の割合	小学校5年生 86.9% 中学校2年生 82.5%	現状を上回る水準
14	②-2 「学校に行くのは楽しいと思う。」に「思う」または「どちらかと言えば思う」と回答した児童生徒の割合	小学校5年生 80.3% 中学校2年生 76.5%	小学校5年生 83.0% 中学校2年生 82.3%
15	②-3 「携帯電話やスマートフォン、ゲーム機などを使う場合、家の人と決めた使用ルールを守っていますか」との質問に、「守っている」または「どちらかといえば守っている」と回答した児童生徒の割合	小学校5年生 72.5% 中学校2年生 60.6%	小学校5年生 75% 中学校2年生 66%
3 体の育成			
16	①-1 全国体力・運動能力調査の体力合計得点の全国順位の平均	27位 (R元年度)	20位以内
17	①-2 肥満傾向児童生徒の出現率の平均 (各校種の出現率5年間平均)	小学校 7.76% 中学校 9.27% 高校 10.11% (H28～R2年度の平均)	現状からの減少

番号	指 標	現 状	令和7年度の目標	
18	①-3 栄養教諭・学校栄養職員による教科等における食に関する指導を行っている割合	小学校 96.0% 中学校 79.1%	小学校 100% 中学校 100%	
4 郷土を愛し、郷土を支える人材の育成				
19	①-1 「今住んでいる地域（香川県）の歴史や自然、産業について関心がありますか。」との質問に、「ある」または「どちらかといえばある」と回答した児童生徒の割合	小学校5年生 66.4% 中学校2年生 44.3%	小学校5年生 68.7% 中学校2年生 53.2%	
20	①-2 外部の関係機関から講師を招へいして主権者教育や消費者教育、金融教育等の取組みを行っている県立高校の割合	62.1%	100%	
21	①-3 「総合的な探究の時間」や「課題研究」の授業などで、地元の自治体や大学、企業等と連携した取組みを行っている県立高校の割合	79.3%	100%	
22	②-1 生徒が英語を用いた言語活動を、授業の半分以上において行っている公立高校の教員の割合	69.3% (R元年度)	80%	
23	②-2 課題解決型学習の推進に向けての校内研修を実施している県立高校の割合	34.5%	100%	
5 安全・安心で、魅力あふれる学校づくり				
24	①-1 学校安全に関する外部の専門家や学校教育の専門家との連携を図るなど、学校安全計画や避難訓練等を外部有識者がチェック・助言する体制が整備されている学校の割合	41.6% (H30年度)	60%	
25	①-2 県立学校におけるトイレの洋式化の割合	県立中学・高校 60.6% 特別支援学校 81.4%	県立中学・高校 65% 特別支援学校 85%	
26	①-3 経済的な理由で修学が困難な生徒等に対する奨学金の貸与	—	着実な実施	
27	②-1 「授業の内容がよく分かる / だいたい分かる」と回答した児童生徒の割合 【再掲】	小学校5年生 73.1% 中学校2年生 59.5%	小学校5年生 77% 中学校2年生 65%	
28	②-2 県立学校教職員の年次休暇の年間取得日数	9.1日	15日以上	
29	③-1 「地域学校協働本部やコミュニティ・スクールなどの仕組みを生かして、保護者や地域の人との協働による活動を行いましたか」との質問に「よく行った」または「どちらかといえば、行った」と回答した学校の割合	小学校 78.6% 中学校 63.2% (R元年度)	小学校 83% 中学校 68%	
30	③-2 探究発表会（相当以上の発表会）に参加した県立高校数	14校	19校	
6 家庭や地域での学びの環境づくり				
31	①-1 保護者学習会への「さぬきっ子安全安心ネット指導員」の派遣数（年度）	25回	75回	
32	①-2 「地域学校協働本部やコミュニティ・スクールなどの仕組みを生かして、保護者や地域の人との協働による活動を行いましたか」との質問に「よく行った」または「どちらかといえば、行った」と回答した学校の割合 【再掲】	小学校 78.6% 中学校 63.2% (R元年度)	小学校 83% 中学校 68%	
33	②-1 親子読み聞かせ教室に参加した保護者の割合	61.2%	76%	
34	②-2 県立図書館の利用者数	463,054人 (H29～R元年度の平均)	480,000人	
7 スポーツの振興				
35	①-1 成人の週1回以上のスポーツ実施率	54.9% (R元年度)	65%	
36	②-1	オリンピック大会に出場した本県関係の選手数	2人 (過去5大会の平均)	3人 (R6年度)
37		国民体育大会男女総合成績	31位 (H27～R元年度の平均)	20位台

○福岡県教育施策実施計画（令和4年度）から抜粋

（参考）令和4年度福岡県の教育施策の指標一覧

I 教育の充実

1 学力、体力の向上

施策	指標	指標の概要	現状値	目標値
1	確かな学力の育成	全国学力・学習状況調査における学力上位層の構成割合が全国平均を上回る地区数（教育事務所別）	小 国語 5地区 算数 2地区 中 国語 1地区 数学 1地区 (R3年度)	小 国語 6地区 算数 6地区 中 国語 6地区 数学 6地区 (R8年度)
	課題解決に向けた取組	授業の中で自分たちで課題を立て、解決に向け話し合い、発表するなどの学習活動に取り組んでいたと思う児童生徒の割合	小 65.5% (全国 70.9%) 中 67.0% (全国 71.5%) (R3年度)	全国平均以上 (R8年度)
	家庭での学習習慣の定着	学校の授業時間以外に、平日の勉強時間が1時間未満の児童生徒の割合	小 40.3% (全国 37.5%) 中 26.6% (全国 24.0%) (R3年度)	全国平均以下 (R8年度)
	学力向上に関する検証改善サイクルの確立	教育課程の改善を図るための一連のPDC Aサイクルを確立している学校の割合	小 31.4% (全国 31.1%) 中 32.6% (全国 29.8%) (R3年度)	全国平均以上 (R8年度)
2	生徒の英語力	中学校卒業段階でCEFR A1レベル相当以上を達成した生徒の割合	46.9% (R1年度)	60% (R8年度)
		高等学校卒業段階でCEFR A2レベル相当以上を達成した生徒の割合	49.3% (R2年度)	60% (R8年度)
3	子どもの体力向上	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力中・上位層の割合が全国の割合を上回る区分数（教育事務所、小中学校、男女別）	18区分 (R1年度)	全区分 (24区分) (R8年度)
	子どもの運動習慣の定着	学校の体育の授業以外で、週3日以上運動やスポーツをする児童生徒の割合	52.6% (R3年度)	65% (R5年度)
4	食に関する指導	朝食を食べる習慣が定着している児童の割合	93.1% (全国 94.9%) (R3年度)	全国平均以上 (毎年度)

2 豊かな心の育成

施策	指標	指標の概要	現状値	目標値
5	道徳教育の推進	各地域の道徳教育の中核となる小・中学校教員の養成研修修了者数	24人 (R3年度)	24人 (毎年度)
		研修会の講師等として自校以外で活動した道徳教育地域指導者の割合	82.6% (R3年度)	85% (毎年度)
6	放課後等における体験活動の実施	放課後等に子どもの体験活動を実施している市町村の割合	86.7% (R2年度)	100% (毎年度)
7	小学校と幼稚園等の連携	幼稚園・保育所・認定こども園と合同で研修会を実施した小学校の割合	54.2% (R2年度)	80% (R4年度)
9	不登校対策	相談・指導等を受けていない不登校児童生徒の割合	小・中学校 38.4% 高等学校 55.7% (R2年度)	小・中学校 33% 高等学校 50% (R8年度)
		不登校から継続して登校できるようになった児童生徒の割合	小・中学校 33.5% (R2年度)	小・中学校 38% (R8年度)
	いじめの解消	いじめの認知件数のうち解消した件数の割合	小 80.2% (全国 77.4%) 中 80.6% (全国 76.9%) 高 65.3% (全国 79.3%) (R2年度)	全国平均以上 (毎年度)
10	家族・地域と連携した規範意識育成	「児童生徒と保護者が共に学ぶ学習会」に参加した保護者の割合	小 29.5% 中 4.9% (R2年度)	小 45% 中 10% (R4年度)
11	学校・家庭・地域の連携・協働体制の整備	保護者や地域の人が学校の美化、登下校の見守り、学習・部活動支援、学校行事の運営などの活動に参加している学校の割合	小 94.9% (全国 95.7%) 中 85.6% (全国 85.3%) (R3年度)	全国平均以上 (毎年度)
	コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進	コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一体的に取り組んでいる小中学校の割合	40.2% (R2年度)	100% (R4年度)

3 個性や能力を伸ばす教育の推進

施策	指 標	指 標 の 概 要	現 状 値	目 標 値
12	科学技術系人材の育成	高校生科学技術コンテストの受験者数	635人 (R3年度)	700人 (毎年度)
		科学の甲子園ジュニアの参加チーム数 (中学生対象)	166チーム (R3年度)	150チーム (毎年度)
	農業人材の育成	農業関係学科から農業関連分野へ就職・進学した生徒の割合 (県立高等学校)	36.4% 〔 就職: 37.4% 進学: 35.4% 〕 (R2年度)	39% (R8年度)
13	特別支援教育体制の整備	個別的教育支援計画等による学校間の引継ぎの実施割合 (公立学校(園))	70.3% (R2年度)	100% (R8年度)
14	キャリア体験活動の実施	県立高等学校における職業や進路研究等に関する体験活動への参加率	86.4% (R2年度)	100% (R8年度)
	就職意欲の向上	県立知的障がい特別支援学校高等部における就職希望率	49.2% (R3年度)	50% (毎年度)

4 教育環境づくり

施策	指 標	指 標 の 概 要	現 状 値	目 標 値
15	プログラミングによる課題解決力の向上	プログラミング学習を課題解決等に応用する意欲の高い生徒の割合 (県立高等学校)	現状値なし (R3年度)	15% (毎年度)
16	県立学校におけるICT環境の整備	高等学校段階における1人1台のタブレット型パソコンの整備率	39.5% (R3年度)	100% (R4年度)
	ICTを活用した学習活動	ICTを活用した個別最適な学びにより学習意欲が高まった生徒の割合 (県立高等学校)	現状値なし (R3年度)	70% (R4年度)
17	交通安全教育の推進	交通安全教室(高等学校は二輪車安全教室を含む。)を実施している学校の割合	小 100% 中 100% 高 100% (R2年度)	小 100% 中 100% 高 100% (毎年度)
	防災教育の推進	災害時の児童生徒の引渡し手順・ルールの策定率(小・中学校)	72.7% (R2年度)	100% (R8年度)
19	スクールソーシャルワーカーの配置	スクールソーシャルワーカーを配置している中学校区の割合	97.5% (R3年度)	100% (R4年度)
20	県立学校教職員の超過勤務の削減	超過勤務時間数が月45時間超の教職員の割合(令和5年度までに解消)	33.2% (R1年度)	13.2%以下 (R4年度)
		超過勤務時間数が年360時間超の教職員の割合(令和6年度までに解消)	55.1% (R1年度)	27.5%以下 (R4年度)

II スポーツ立県福岡の実現

1 未来へはばたく青少年の応援

施策	指 標	指 標 の 概 要	現 状 値	目 標 値
21	競技スポーツの振興	国民体育大会における男女総合成績順位	11位 (R1年度)	8位 (毎年度)
	女性アスリートの育成	国民体育大会における女子総合成績順位	10位 (R1年度)	8位 (毎年度)

III 共助社会づくり、生涯学習の推進

1 生涯学習の推進

施策	指 標	指 標 の 概 要	現 状 値	目 標 値
22	県立社会教育施設の利用	県立社会教育施設の利用団体数(社会教育総合センター、英彦山青年の家、少年自然の家「玄海の家」)	860団体 (R2年度)	1,900団体 (R8年度)
	県立図書館の利用	県立図書館の年間貸出冊数(電子図書を含む。)	374,750冊 (R2年度)	460,000冊 (R8年度)
	ふくおか社会教育応援隊事業の実施	ふくおか社会教育応援隊事業における社会教育主事等の派遣回数	584回 (R2年度)	1,200回 (R8年度)

IV 文化芸術の振興

1 文化芸術の振興

施策	指 標	指 標 の 概 要	現 状 値	目 標 値
23	県立美術館の利用	県立美術館入館者数	62,555人 (R2年度)	160,000人 (R8年度)

V 人権が尊重される心豊かな社会づくり

1 人権教育・人権啓発の推進

施策	指 標	指 標 の 概 要	現 状 値	目 標 値
24	人権教育の推進	人権教育推進の中核となる指導者養成研修を修了した教員の累計人数	497 (R3年度)	597 (R8年度)

■第三期長崎県教育振興基本計画数値目標一覧

実施体系 基本的方向	施策の展開	No.	指 標 名	基 準 値		平成35年度 (2023) 最終目標値	
				年度			
1. ふるさと長崎への愛着と誇りを持ち、地域社会や産業を支え、国際社会の発展に貢献しようとする態度を育みます							
(1) ふるさと教育の推進							
		1	我が国の伝統や文化について理解と愛情のある児童生徒の割合	29	77.4%	100%	
		2	郷土長崎への理解と愛情のある児童生徒の割合	29	82.3%	100%	
		3	政治や選挙に関心があり、主体的に社会参画を目指す生徒の割合	29	50.4%	60%以上を維持	
(2) キャリア教育・職業教育の推進							
		4	夢や憧れがある児童(小学校)及び夢の実現に向けて行動している生徒(中学校)の割合	29	80.9%	100%	
		5	県内高校生の県内就職率 (新規学卒者の全就職者に対する県内就職者の割合)	29	61.9%	65%以上を維持	
(3) グローバル化に対応した教育の推進							
		6	中学校卒業時に英検3級程度以上の英語力を持つ生徒の割合	29	38.8%	60%	
		7	高校卒業時に英検準2級程度以上の英会話力を持つ生徒の割合	29	82.6%	90%以上を維持	
		8	外国語指導助手が参加する授業により外国語学習の意欲や外国への興味・関心が高まった生徒の割合	29	91.8%	90%以上を維持	
(4) 子どもたちの体験活動の推進							
		9	自然体験に取り組んでいる小・中学校の割合	29	82.6%	100%	
(5) 平和教育の推進							
		10	戦争の悲惨さや平和の尊さについて理解を深めている児童生徒の割合	小・中学校	29	97.3%	100%
				高校(県立66校(全定通))	29	99.9%	100%
2. 社会の変化に主体的に関わるための資質・能力を育み、一人一人の可能性を伸ばします							
(1) 一人一人を確実に伸ばす確かな学力の育成							
		11	全国学力・学習状況調査の平均正答率	小学校	30	国A -2 国B -1 算A -2 算B -2 理 ±0	全国平均正答率以上
				中学校	30	国A -1 国B -1 数A -1 数B -2 理 ±0	全国平均正答率以上
		12	県内公立高校卒業生(新卒)において進学希望者数に対する進学決定率	29	93.4%	94%以上を維持	
		13	高校生の学習にかかる意識・実態調査において、学校の授業が「よく分かる」「だいたい分かる」と回答した生徒の割合	29	55.7%	60%	
(2) 校種間連携の促進							
		14	幼稚園・保育所・認定こども園と小学校の子ども同士の交流(複数回)の実施率	-	-	100%	
		15	小中連携による教育活動(教育課程)の実施率	29	66.7%	100%	
		16	中高連携を実施した県立高等学校(全日制)の割合(54校中)	29	72.2%	80%	
		17	高大連携を実施した県立高等学校(全日制)の割合(54校中)	29	66.7%	80%	
(3) 情報教育の推進							
		18	授業中にICTを活用して指導できる教員の割合(小・中・高)	29	77.2%	90%	
		19	ICTを活用して学習に取り組むことのできる子どもの割合(小・中学校)	29	69.7%	100%	
		20	電子黒板を活用した授業において生徒が理解できたと答える割合(高校)	29	79.0%	80%以上を維持	

施策体系	No.	指 標 名	基 準 値		平成35年度 (2023) 最終目標値	
			年度			
基本的方向 施策の展開	(5) 特別支援教育の推進					
	21	公立の幼・小・中・高等学校における個別的教育支援計画の作成率	29	84.7%	95%	
	22	特別支援学校高等部及び専攻科卒業者の進路希望に添った進路実現率	29	95.7%	95%以上を維持	
	23	公立の小・中・高等学校における特別支援教育を理解している教員の割合	29	80.3%	100%	
	(6) 修学支援の推進					
	24	「経済的理由」による中途退学者の割合	27~29 平均	1.4%	1.0%以下	
3. 人生をよりよく生きるための豊かな心と健やかな体を育みます						
	(1) 道徳教育の推進					
	25	「長崎っ子の心を見つめる教育週間」の実施に際し、企画・運営に関わった家庭や地域人材の1校あたりの平均人数	30	36人	40人	
	26	いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う児童生徒の割合	30	97.0%	100%	
	(2)-1 人権教育の推進(学校における人権教育の推進)					
	27	周囲や相手のことを思いやって生活できている児童生徒の割合	小・中学校	29	89.7%	100%
			高校(県立66校(全定通))	29	93.6%	100%
	28	人権教育に関する校内研修の実施率	小・中学校	29	100%	100%を維持
			高校(県立66校(全定通))	29	100%	100%を維持
	(2)-2 人権教育の推進(社会における人権教育の推進)					
	29	人権意識が向上したと思う人の割合	29	49.3%	55%	
	30	人権・同和教育指導者登録者のうち活動者の割合	29	58.3%	65%	
	(3) 子ども読書活動の推進					
	31	児童生徒の不読者率(1か月に本を1冊も読まなかった者の割合)	29	小 0.3% 中 0.5% 高 11.9%	1%以下を維持 1%以下を維持 12%以下を維持	
	(4) 子どもたちの文化芸術活動の推進					
	32	子ども県展への応募率	29	74.0%	75%以上を維持	
	(5) 体力の向上と学校体育の推進					
	33	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における全国平均以上の種目	29	18種目	全種目 (34種目)	
	34	「体育の授業で運動のやり方やコツがわかった」児童生徒の割合	29	90.4%	90%以上を維持	
	35	公立中学校において、週2日以上以上の休養日を設定している運動部の割合	29	16.3%	100%	
		公立高等学校において、週1日以上以上の休養日を設定している運動部の割合	29	79.6%	100%	
	(6) 健康教育の推進					
	36	15歳児の永久歯平均むし歯数	29	1.66本	1.22本以下	
	(7) 食育の推進と学校給食の充実					
	37	校内に食育推進を位置付けている学校の割合	29	78.1%	100%	
	38	人的ミスによる食物アレルギー事案の発生件数	29	0件	0件を維持	
4. 子どもの学びを支える魅力ある学校づくりを推進します						
	(1) 生徒指導・教育相談体制の充実					
	39	スクールカウンセラーの配置校数	30	280校	300校	
	40	いじめ解消率	29	89.3%	100%	
	41	不登校児童生徒数	29	1,788人	1,600人以下	

施策体系	No.	指 標 名	基 準 値		平成35年度 (2023) 最終目標値	
			年度			
	(3) 教職員が子どもと向き合う時間の確保に向けた取組の推進					
	42	超過勤務が月80時間を超える教職員の割合	小・中学校	29	7.3%	0%
			県立学校	29	14.9%	0%
43	校務の負担軽減が図られた学校の割合	—	—	100%		
	(4) 子どもの安全確保対策の推進					
	44	関係機関や地域の団体、PTA等と連携して、登下校時の見守り活動をしている学校の割合	29	99.6%	100%	
	45	児童生徒に対し防犯教室を実施している学校の割合	29	88.2%	100%	
	(5) 安全で快適な学校施設の整備					
	46	学校施設の保全不備による事故発生件数(県立)	29	0件	0件を維持	
5. 学校・家庭・地域が連携・協働し、総がかりで子育て等の課題に取り組む活力ある地域づくりを推進します						
	(1) 学校・家庭・地域が連携・協働して子どもを育む環境づくりの推進					
	47	コミュニティ・スクールを設置する学校数	29	13校	100校	
	48	「子どもへのメッセージ」の実現に向け、学校・家庭・地域が一体となって取組を行ったと自己評価する学校区の割合	29	44.7%	100%	
	49	子どもたちにとって豊かで有意義な環境づくりに機能していると指導者・関係者が自己評価する「地域子ども教室」の割合	29	97.6%	100%	
	(2) 家庭教育支援の充実					
	50	研修会の内容を、今後のPTA活動に活かすと回答した参加者の割合	29	96.0%	95%以上を維持	
6. 生涯を通じて学び続けることができる環境づくりを推進します						
	(1) 県民が生きがいを持って学ぶことができる学習環境の整備					
	51	ながさき県民大学(主催講座)における受講者の満足度	29	97.3%	95%以上を維持	
	52	ながさき県民大学の受講者数	28	562,045人	56万人以上を維持	
	53	県立図書館が行う市町立図書館支援に対する市町立図書館の満足度	29	96.1%	90%以上を維持	
	(2) 社会教育の充実・活性化					
54	公民館職員等研修会及び県公民館大会、県社会教育研究大会参加者の満足度	29	90.4%	90%以上を維持		
55	社会教育関係者の資質向上を図る研修会受講者数	29	4,184人	4,000人以上を維持		
7. 人生や地域に潤いと賑わいをもたらす文化・スポーツ活動を推進します						
	(1) 文化財の保存・活用と伝統文化の継承及び世界遺産・日本遺産の情報発信					
	56	国や県の指定、選定、登録となった文化財の数	29	676件	724件	
	(2)-1 県民の文化芸術活動の推進(鑑賞・成果発表の提供)					
	57	祭りや演奏会など地域文化や伝統芸能を活かしたイベントに出演または参加した人の割合	29	19.3%	20%以上を維持	
	(2)-2 県民の文化芸術活動の推進(美術館・博物館の活用)					
	58	県美術館・長崎歴史文化博物館の本展・移動展や遠隔授業等の実施市町数	—	—	5年間で全市町(21市町)	
	(3) 生涯スポーツの推進					
	59	週に1回以上スポーツをする県民の割合	26	43.7%	65%	
	(4) 競技スポーツの推進					
	60	国民体育大会の順位(国民体育大会総合成績[天皇杯順位])	29	24位	20位台前半	
8. 魅力ある私立学校づくりを支援します						
	(1) 魅力ある私学教育の推進					
	61	学校評価(自己評価)の評価数値(4段階評価)	29	3.4	3.4以上を維持	

指標一覧

【基本的方向性1】家庭・地域の教育力向上

指標名	出典	現状値（R元）	目標値（R5）
〇保護者が家庭教育について学んだ園・学校の割合 （「親の学び」講座等を実施した園・学校の割合）	【調査名】「親の学び」講座実施状況調査 【実施主体】県 【調査対象等】就学前施設、小学校、中学校（熊本市を除く）	就学前 34.4% 小学校 99.6% 中学校 97.4%	就学前 50% 小学校 100% 中学校 100%

【基本的方向性2】安全・安心に過ごせる学校づくり

指標名	出典	現状値（R元）	目標値（R5）
〇いじめを受けた児童生徒で、誰かに話をした、又は自分で解決できると答えた割合	【調査名】熊本県公立学校心のアンケート調査 【実施主体】県 【調査対象等】県内公立学校の児童生徒（熊本市を除く）	80.4%	100%
〇不登校の児童生徒が、教職員だけではなく専門家からの支援を受けている割合 （公立小中学校）	【調査名】定例報告（専門家の活用状況） 【実施主体】県 【調査対象等】県内公立学校の児童生徒（熊本市を除く）	89.7%	100%

【基本的方向性3】確かな学力、豊かな心、健やかな体の育成

指標名	出典	現状値（R元）	目標値（R5）
〇児童生徒の学力が向上した割合 （小中学校） （全国学力・学習状況調査で全国平均を上回った項目数）	【調査名】全国学力・学習状況調査 【実施主体】文部科学省 【調査対象等】全小学6年生、中学3年生（熊本市立、私立、国立の学校を除く）	1/5項目で全国平均を上回る（H30）	すべて全国平均を上回る

指 標 名	出 典	現状値 (R元)	目標値 (R5)
○生徒の学力が向上した割合 (高等学校) (「高校生のための学びの基礎診断」で学力が向上した生徒の割合)	【調査名】 高校生のための学びの基礎診断調査 【実施主体】 県 【調査対象等】 「高校生のための学びの基礎診断」で高校1年生のときと比較して、高校2年生で学力が向上した割合	52.9%	65%
○児童生徒の体力が向上した割合 (全国体力・運動能力、運動習慣等調査で全国平均を上回った種目数の割合)	【調査名】 全国体力・運動能力、運動習慣等調査 【実施主体】 スポーツ庁 【調査対象等】 全小学5年生、中学2年生(私立、国立の学校を除く)	70.6% (24/34 種目)	100% (34/34 種目)

【基本的方向性4】 障がいや多様な教育的ニーズに応える

指 標 名	出 典	現状値 (R元)	目標値 (R5)
○児童生徒が切れ目なく支援を受けられる割合 (個別の教育支援計画の小学校から高等学校までの引継ぎの割合)	【調査名】 個別の教育支援計画の引継ぎについて 【実施主体】 県 【調査対象等】 小・中・義務教育学校、高等学校	64.7%	100%
○特別支援学校において生徒が就職できた割合 (就職希望者数に占める就労継続支援A型を含む就職者数の割合)	【調査名】 関係指導資料等の調査 【実施主体】 県 【調査対象等】 県立特別支援学校高等部(本科)新卒生徒のうち就職を希望する生徒	88.7%	100%

【基本的方向性5】キャリア教育の充実とグローバル人材の育成

指標名	出典	現状値 (R元)	目標値 (R5)
○高校生（全日制）がインターンシップを体験した割合	【調査名】インターンシップ推進等推進事業各学校報告書取りまとめ 【実施主体】県 【調査対象等】県立高校（全日制）3年生	70.2%	80%
○生徒が英語力を身に付けた割合 （中3：英検3級相当取得率 高3：英検準2級相当取得率）	【調査名】英語教育実施状況調査 【実施主体】文部科学省 【調査対象等】全中学3年生（国立、私立、熊本市立を除く）、全高校3年生（私立を除く）	中3 27.1% 高3 32.9%	中3 40.0% 高3 45.0%

【基本的方向性6】魅力ある学校づくり

指標名	出典	現状値 (R2)	目標値 (R6)
○入学を希望する生徒が増加した県立高等学校の学科・コースの割合	【調査名】中学校卒業予定者の進路希望調査 【実施主体】県 【対象】県内の中学3年生	50.3% (R2.9)	80% (R6.9)

【基本的方向性7】子供たちの学びを支える

指標名	出典	現状値 (R元)	目標値 (R5)
○教職員の時間外在校等時間が年360時間以内となっている割合	熊本県立学校の教育職員の業務量の適切な管理等に関する規則	45.6%	100%に向け前年度より増加
○学校における情報化が先進的である地域※の数	日本教育工学協会の学校情報化認定委員会が審査	〔市町村立学校〕 3地域 〔県立学校〕 0地域	〔市町村立学校〕 44地域 〔県立学校〕 1地域

※各自治体が設置する学校の80%以上が学校情報化優良校に認定されることで、自治体が地域として先進地域に認定される。

【基本的方向性8】文化・スポーツの振興と生涯学習の推進

指標名	出典	現状値 (R2)	目標値 (R5)
○地域に総合型地域スポーツクラブが設置されている割合	【調査名】総合型地域スポーツクラブに関する実態調査 【実施主体】県 【調査対象等】各市町村	91.1% (県内における総合型地域スポーツクラブ設置市町村41/45市町村)	100%

【基本的方向性9】災害からの復旧・復興

指標名	出典	現状値 (R2)	目標値 (R5)
○文化財(国・県指定、国登録)の災害復旧が進んでいる割合(令和2年7月豪雨)	【調査名】実績取りまとめ 【実施主体】県 【対象】指定文化財	0%	85%

○宮崎県教育振興基本計画（令和元年度策定）から抜粋

施策	推進指標	現状値 [年次]	目標値	出典及び算出方法等
施策 1	日頃から生涯学習に取り組んでいる県民の割合	53.8% [H27～ H30平均]	55.0% 以上	○宮崎県県民意識調査 ○「日ごろから自分の生活の充実や仕事の技能の向上、自己啓発等のための学習に取り組んでいますか」という問いに対して、「取り組んでいる」又は「少し取り組んでいる」と回答した割合（5段階評価）
	子どもが規則正しく生活できていると感じる保護者の割合	91.2% [H27～ H30平均]	95.0% 以上	○みやざきの教育に関する調査 ○「子どもの生活習慣づくりの取組を通して、お子さんとの会話が増えたり、お子さんが規則正しく生活できていると感じますか」という問いに対して、「そう感じる」又は「ある程度そう感じる」と回答した割合（4段階評価）
施策 2	学校が地域の意見も取り入れながら、地域と一緒に子どもを育てるための取組を進めていると捉えている地域住民の割合	90.4% [H29～ H30平均]	91.0% 以上	○みやざきの教育に関する調査 ○「あなたの地域の学校では、地域の意見も取り入れながら、地域と一緒に子どもを育てるための取組を進めていますか」という問いに対して、「取り組んでいる」又は「ある程度取り組んでいる」と回答した割合（5段階評価）
施策 3	県内公共図書館の年間貸出総数	3,918,881冊 [H29]	4,012,000冊	○県立図書館調べ ○県立図書館及び公立図書館の個人貸出、県立図書館から公立図書館や学校等への貸出、公立図書館等の団体貸出等の貸出総数
	読書が好きな小中学生の割合	77.5% [H27～ H30平均]	80.0% 以上	○県学校図書館及び読書に関する調査 ○「読書が好きですか」という問いに対して、「好き」又は「どちらかといえば好き」と回答した小学校及び中学校の全学年の児童生徒の割合（4段階評価）

施策	推進指標	現状値 [年次]	目標値	出典及び算出方法等
施策4	幼稚園・保育所・認定こども園の職員と小学校の教諭等が「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を共有して意見交換や合同の研修会等を行っている幼児教育・保育関係施設の割合	54.0% [H30]	70.0%	○県こども政策課調べ ○「幼稚園・保育所・認定こども園の職員と小学校の教諭等が『幼児期の終わりまでに育ってほしい姿』を共有して意見交換や合同の研修会等を行っていますか」という問いに対して、「年3回以上行っている」又は「年2回行っている」又は「年1回行っている」と回答した幼児教育・保育関係施設の割合（4段階評価）
施策5	全国学力・学習状況調査における本県の平均正答数（教科合計） 全国の平均正答数（教科合計） ×100	98.9 [H27～ H30平均]	100.0	○全国学力・学習状況調査 ○小学6年生及び中学3年生を対象に実施する学力調査（全教科）における本県の平均正答数（教科合計）／全国の平均正答数（教科合計）に100を掛けた数値
施策6	「自分には良いところがある」と思う児童生徒の割合	小78.7% 中74.4% 高72.4% [H27～ H30平均]	小80.0% 中75.0% 高75.0%	○みやぎきの教育に関する調査 ○「自分にはよいところがあると思う」という問いに対して、「とてもあてはまる」又は「ある程度あてはまる」と回答した小学5年生、中学2年生、高校2年生の割合（4段階評価）
	「人権が尊重されている学校になっている」と思う児童生徒の割合	小85.8% 中80.1% 高79.9% [H27～ H30平均]	小90.0% 中85.0% 高85.0%	○みやぎきの教育に関する調査 ○「人権が尊重されている学校になっていると思う」という問いに対して、「とてもあてはまる」又は「ある程度あてはまる」と回答した小学5年生、中学2年生、高校2年生の割合（4段階評価）
施策7	特別支援学校高等部卒業生の就職率	24.9% [H27～ H30平均]	30.0%	○特別支援学校中学部・高等部卒業生の進路状況調査 ○特別支援学校高等部卒業生に占める就職した卒業生の割合
施策8	ふるさとが好きだと思う児童生徒の割合	小93.4% 中87.3% 高86.5% [H27～ H30平均]	小95.0% 中90.0% 高90.0%	○みやぎきの教育に関する調査 ○「宮崎県や自分の住んでいる市町村など、ふるさとが好きである」という問いに対して、「とてもあてはまる」又は「ある程度あてはまる」と回答した小学5年生、中学2年生、高校2年生の割合（4段階評価）
施策9	将来の夢や目標を持って職業や生き方を考えている中学3年生の割合	88.2% [H27～ H30平均]	90.0%	○みやぎきの教育に関する調査 ○「将来の夢や目標を持って、職業や生き方を考えていますか」という問いに対して、「考えている」又は「ある程度考えている」と回答した中学3年生の割合（4段階評価）

施策	推進指標	現状値 [年次]	目標値	出典及び算出方法等
施策 10	児童生徒がICT機器を授業や学習活動などで活用する場面を週に一度以上設定している教職員の割合	小54.2% 中31.8% 高32.3% [H30]	小60.0% 中40.0% 高40.0%	○みやぎきの教育に関する調査 ○「児童生徒がICT機器を授業や学習活動で活用する場面を設定していますか」という問いに対して、「ほぼ毎日設定している」又は「週に一度ほど設定している」と回答した割合（4段階評価）
	国際理解教育（国際教育）充実のための教育活動を推進している学校の割合	小95.7% 中68.8% 高70.0% [H27～ H30平均]	小96.0% 中75.0% 高75.0%	○みやぎきの教育に関する調査 ○「国際理解教育（国際教育）の充実に向けた教育活動に取り組んでいますか」という問いに対して、「積極的に取り組んでいる」又は「ある程度取り組んでいる」と回答した割合（4段階評価）
施策 11	授業が分かりやすいと答えた児童生徒の割合	85.3% [H27～ H30平均]	87.0%	○みやぎきの教育に関する調査 ○小学校の4教科（国語、算数、社会、理科）と中学校の5教科（国語、数学、社会、理科、英語）のそれぞれについて、「授業は分かりやすいか」という問いに対して、「よく分かる」又は「まあまあ分かる」と回答した小学5年生又は中学2年生の割合の全9教科の平均（4段階評価）
	時間管理と健康管理を意識した仕事を行うことができている教職員の割合	65.3% [H30]	75.0%	○県教職員課調べ ○「時間管理や健康管理を意識して仕事を行うことができている」という問いに対して、「そうである」又は「まあそうである」と回答した割合（4段階評価）
施策 12	子どもの安全確保のために、家庭や地域ボランティア等と行動連携を図っている学校の割合	83.9% [H27～ H30平均]	85.0%	○みやぎきの教育に関する調査 ○「児童生徒や学校の安全のために、家庭や地域ボランティア、関係機関等との間で、協力要請や情報交換を行う連携会議を毎年開催し、共通認識と行動連携を図っていますか」という問いに対して、「図っている」と回答した割合（2段階評価）
	避難訓練や防災研修を地域や専門家と連携して実施している学校の割合	91.5% [H27～ H30平均]	95.0%	○みやぎきの教育に関する調査 ○「避難訓練や防災研修を地域や専門家と連携して実施していますか」という問いに対して、「実施している」と回答した割合（2段階評価）
施策 13	一貫性のある教育推進のため異校種間の連携に取り組んでいる学校の割合	小99.3% 中98.8% 高72.8% [H27～ H30平均]	小100.0% 中100.0% 高80.0%	○みやぎきの教育に関する調査 ○「校種の異なる学校間連携の取組を実施していますか」という問いに対して、「実施している」と回答した割合（2段階評価）

施策	推進指標	現状値 [年次]	目標値	出典及び算出方法等
施策 14	日頃から文化に親しむ 県民の割合	50.9% [H30]	77.0%	○宮崎県県民意識調査 ○「日頃から文化に親しんでいますか」という問いに対して、「親しんでいる」又は「少し親しんでいる」と回答した割合（4段階評価）
	県立美術館、県総合博物館及び民家園、県立西都原考古博物館の年間入館者・入場者数及び講座等の受講者数	455,515人 [H26～ H29平均]	470,000人	○県立美術館調べ 県総合博物館調べ 県立西都原考古博物館調べ ○県立美術館、県総合博物館及び民家園、 県立西都原考古博物館の年間入館者・入 場者数及び講座等の受講者数の合計
	県立美術館の年間入 館者数及び講座等の 受講者数	175,167人 [H26～ H29平均]	180,000人	
	県総合博物館の年間 入館者数、民家園入 場者数及び講座等の 受講者数	160,607人 [H26～ H29平均]	170,000人	
県立西都原考古博物 館の年間入館者数及 び講座等の受講者数	119,741人 [H26～ H29平均]	120,000人		
施策 15	全国体力・運動能力、 運動習慣等調査におい て、平均値が全国平均 以上の調査項目の割合	73.6% [H27～ H30平均]	80.0%	○全国体力・運動能力、運動習慣等調査 ○小学5年生及び中学2年生を対象に実施する全国的な体力・運動能力調査における全国平均以上の調査項目数/全調査項目数
	運動・スポーツを週1 回以上行っている県民 の割合	42.9% [H30]	50.0%	○宮崎県県民意識調査 ○「健康や楽しみ等のために、運動・スポー ツを行っていますか」という問いに対して、 「週に3日以上」又は「週に1～2日程度」 行っていると回答した割合（6段階評価）
	国民体育大会（国民ス ポーツ大会）の総合成 績（都道府県）の順位	39位 [H30]	20位台	○県スポーツ振興課調べ ○国民体育大会（国民スポーツ大会）の総合 成績（都道府県）の順位

○沖縄県教育振興基本計画（後期改訂版 平成29年度—令和3年度）から抜粋

【資料1】沖縄県教育振興基本計画（後期計画）の成果指標一覧

1 潤いと生きがいのある生涯学習の実現

NO	成果指標	関係課	単位	現状値 H28	目標値 H33	5年後の姿 (H33)
1	市町村における生涯学習推進体制組織の設置率	生涯学習振興課	%	70	80	平成24年度60%から順次上昇しており、今後増加を見込み、組織の充実が図られている。
2	市町村における社会教育主事設置率	生涯学習振興課	%	51	55	社会教育主事の設置が促進され、市町村の生涯学習の推進が図られている。
3	県・市町村の講座の修了者数	生涯学習振興課	人	161,170	130,000	生涯学習に対する興味関心が高まり、生涯学習の実践者が増加している。
4	情報プラザへのアクセス数	生涯学習振興課	件	42,083	42,000	県民の生涯学習に対する興味関心が高まり、その情報に対し、安定したアクセスがある。

2 自ら学ぶ意欲を育む学校教育の充実

NO	成果指標	関係課	単位	現状値 H28	目標値 H33	5年後の姿 (H33)
1	全国学力・学習状況調査における教科に関する調査 (小学校：国語と算数、中学校：国語と数学)の全国平均正答率との差	義務教育課	小	小 +1.1	小+2.0	「確かな学力」の定着により、全国水準を維持している。
			中	中 -5.7	中+1.0	
2	高等学校等進学率	義務教育課	%	96.5 ※H28.3卒	98.5	生徒の確かな学力が向上し、希望する進路の実現ができています。
3	進路決定率（高校）	県立学校教育課	%	86.9 ※H28.3卒	95.0	多様な生徒の実態に対応して魅力ある学校づくりを推進し、生徒の個性を最大限に伸ばさせた結果、進路決定率が上昇し、沖縄を担う人材が輩出している。
4	大学等進学率	県立学校教育課	%	39.2 ※H28.3卒	45.0	生徒の確かな学力が向上し、希望する進路の実現ができています。
5	就職内定率（高等学校）	県立学校教育課	%	93.6	98.0	全国平均値に近づいている。
6	特別支援教育に関する教員研修の受講	県立学校教育課	%	82.7	90.0	幼児児童生徒への教育的支援の充実が図られている。
7	特別支援学校高等部卒業生の進路決定率	県立学校教育課	%	92.3 ※H28.3卒	97.0	障害の種類や程度にかかわらず高等部卒業生の進路決定率が充実している。
8	就業体験実施率 (全日制・高等学校)	県立学校教育課	%	98.3	100	全日制高等学校で100%実施されている。
9	不登校出現率 (国公私立)	義務教育課 県立学校教育課	小	0.57	全国平均並	支援体制の充実のもと、不登校児童生徒数が減少している。
			中	3.3	全国平均並	
			高	2.72 (H27)	全国平均並	
10	登校復帰率	義務教育課 県立学校教育課	小	19.4	35	支援体制の充実のもと、不登校児童生徒数の登校復帰が増加している。
			中	36.5	40	
			高	38.3 (H27)	40	
11	児童生徒の体力・運動能力テストの 平均値 (全国平均を50とするT-スコア)	保健体育課	小	48.2	49.3	体育学習の充実のもと、運動の二極化傾向や体力の低下傾向の歯止めがなされている。
			中	48.4	49.5	
			高	48.7	49.7	
12	中・高等学校の運動部加入率	保健体育課	中	61.5	62.7	部活動が活性化・適正化し、競技力が向上している。
			高	45.7	46.6	
13	毎日朝食を摂取する児童生徒の割合（小中高）	保健体育課	小	86.4	89.5	食に関する正しい知識を持ち、自ら判断し、望ましい食生活を実践していく力を持った児童生徒が増加している。
			中	81.6	84.9	
			高	76.1	77.6	
14	段階的に2年・3年保育の実施	義務教育課	園	107	119	幼児教育の充実が図られている。
15	預かり保育実施率	義務教育課	%	81.1	80	子育て支援が充実している。
16	公立小中学校施設校舎等耐震化率	施設課	%	87.5	100	安全で環境に配慮した教育基盤の整備により、子どもたちの学習意欲や時代に対応した学習環境が確保されている。

3 多様化、高度化する社会の変化に対応した教育の推進

NO	成果指標	関係課	単位	現状値 H28	目標値 H33	5年後の姿 (H33)
1	姉妹校提携校数	県立学校教育課	校	12	15	学校間交流が促進され、国際理解教育の推進が図られている。

3 多様化、高度化する社会の変化に対応した教育の推進

NO	成果指標	関係課	単位	H28	目標値 H33	5年後の姿 (H33)
2	実用英語技能検定試験 合格率全国順位	義務教育課	中	8 (H27)	1	生徒の英語力が向上し、英語検定合格率が全国1位を維持している。
		県立学校教育課	高			
3	授業中にICTを活用して指導できる教員の割合	教育支援課	%	84.7	100	全ての教員が授業でICTを活用することができる。
4	校務にICTを活用することができる教員の割合	教育支援課	%	84.9	100	全ての教員が校務でICTを活用することができる。
5	沖縄県の大学進学者数に占める理系大学への進学者数	県立学校教育課	%	17.7 ※H28.3卒	20	沖縄大学院大学や理系大学への進学者数が全進学者数の20%に達している。

4 教育の機会均等を図るための子どもの貧困対策の推進

NO	成果指標	関係課	単位	現状値 H28	目標値 H33	5年後の姿 (H33)
1	放課後児童クラブ平均月額利用料	子育て支援課	円	10,115 (H26)	低減	放課後児童クラブの平均月額利用料が低減され、より幅広い世帯が利用しやすい環境となっている。
2	家庭教育支援コーディネーターの配置市町村数	生涯学習振興課	市町村	4	10	核家族化や地域で相談する相手がいないなど、家庭教育や子育てに悩む保護者を、地域全体で支援する体制づくりが進んでいる。
3	家庭教育支援アドバイザー登録者の地域設置数	生涯学習振興課	市町村	33	41	全市町村に家庭教育支援アドバイザーが育成され、保護者への学習機会の提供や家庭教育を支援する環境が整っている。
4	不登校出現率	義務教育課 県立学校教育課	小	0.57	全国平均並	支援体制の充実のもと、不登校児童生徒数が減少している。
			中	3.30	全国平均並	
			高	2.72 (H27)	全国平均並	
5	登校復帰率	義務教育課 県立学校教育課	小	19.4	35.0	支援体制の充実のもと、不登校児童生徒数の登校復帰が増加している。
			中	36.5	40.0	
			高	38.3 (H27)	40.0	
6	全国学力・学習状況調査における 教科に関する調査 (小学校：国語と算数、中学校：国語と数学) の全国平均正答率との差	義務教育課	小	小 +1.1	小+2.0	「確かな学力」の定着により、全国水準を維持している。
			中	中 -5.7	中+1.0	
7	就職内定率（高等学校）	県立学校教育課	%	93.6	98.0	全国平均値に近づいている。
8	高等学校等進学率	義務教育課	%	96.5 ※H28.3卒	98.5	生徒の確かな学力が向上し、希望する進路の実現ができています。
9	生活保護世帯に属する子どもの高等学校等進学率	福祉政策課	%	85.8 (H27)	92.8	全国平均並が実現できています。
10	中学校卒業後の進路未決定率	義務教育課	%	2.5 ※H28.3卒	全国平均並	全国平均並が実現できています。
11	高等学校中途退学率	県立学校教育課	%	1.8 (H27)	全国平均並	全国平均並が実現できています。
12	生活保護世帯に属する子どもの高等学校等中退率	福祉政策課	%	3.0 (H27)	県平均並	県平均並が実現できています。
13	大学等進学率	県立学校教育課	%	39.2 ※H28.3卒	45.0	生徒の確かな学力が向上し、希望する進路の実現ができています。
14	生活保護世帯に属する子どもの大学等進学率	福祉政策課	%	33.8 (H27)	全国平均を上回る	全国平均を上回る
15	高校卒業後の進路未決定率	県立学校教育課	%	13.1 ※H28.3卒	全国平均並	全国平均並が実現できています。
16	若年無業者率（15～34歳人口に占める割合）	青少年・子ども家庭課	%	1.95 (H27)	全国平均並	全国平均並が実現できています。

5 地域を大切に、誇りに思う健全な青少年の育成

NO	成果指標	関係課	単位	現状値 H28	目標値 H33	5年後の姿 (H33)
1	県及び市町村の体験活動事業参加者数	生涯学習振興課	人	231,456	250,000	児童・生徒数は減少傾向となるものの、取組の強化により参加者は増加している。
2	学校支援ボランティア活動導入率 (小・中・高等学校)	生涯学習振興課	%	95.3 (H27)	98.5	特別な場合を除き、県内全小・中・高等学校で支援ボランティアが導入されている。

6 家庭・地域の教育機能の充実

NO	成果指標	関係課	単位	現状値 H28	目標値 H33	5年後の姿 (H33)
1	子どもの読書活動推進計画の策定	生涯学習振興課	市町村	26	37	学校図書館と公立図書館の連携により、全市町村で推進計画が策定され、子どもの読書活動への関心が一層高まっている。
2	社会教育指導者研修会への参加者数	生涯学習振興課	人	141	180	地域で社会教育を推進する人材が増え、研修会への積極的参加がなされている。

6 家庭・地域の教育機能の充実

NO	成果指標	関係課	単位	現状値 H28	目標値 H33	5年後の姿 (H33)
3	人権教育指導者研修会への参加者数	生涯学習振興課	人	262	300	学校や各団体等における人権教育指導者の資質向上が図られ、人権を尊重する社会が実現している。
4	家庭教育支援コーディネーターの配置市町村数	生涯学習振興課	市町村	4	10	核家族化や地域で相談する相手がいないなど、家庭教育や子育てに悩む保護者を、地域全体で支援する体制づくりが進んでいる。
5	家庭教育支援アドバイザー登録者の地域設置数	生涯学習振興課	市町村	33	41	全市町村に家庭教育支援アドバイザーが育成され、保護者への学習機会の提供や家庭教育を支援する環境が整っている。

7 豊かな感性を育む文化の継承と発展

NO	成果指標	関係課	単位	現状値 H28	目標値 H33	5年後の姿 (H33)
1	指定文化財の件数（累計）	文化財課	件	1,402	1,450	指定文化財の件数を増やすことにより、文化財の保護に関する活動の充実や保護思想の普及を図り、さらには学習機会が増加している。
2	史跡等への訪問者数	文化財課	人	3,877,000	3,900,000	史跡等の整備件数を増やすことにより、貴重な史跡等を見たり、触れたりする機会が増加している。
3	史料編集事業刊行物（累計）	文化財課	冊	226	271	沖縄県の歴史文化の源流を確認することができ、歴史教育の基礎資料の充実が図られる。
4	文化庁等提供事業芸術鑑賞児童生徒数	文化財課	人	9,382	13,000	芸術鑑賞の機会を提供することにより、文化芸術への意識を高め、文化の創造に寄与している。
5	しまくとぅばを挨拶程度以上、話せる人の割合（文化振興課）	文化振興課	%	54	88 (H34)	講座の開催や普及団体等への支援等により、しまくとぅばを話せる人が増加し、沖縄文化の継承に寄与している。
6	県立博物館・美術館の入場者数（文化振興課）	文化振興課	人	435,239	500,000	企画展や文化講座等の充実により年間入場者数50万人超が常態化し、本県の特色ある文化資源に対する県民の理解が深まっている。

8 新しい時代を展望した教育行政の充実

NO	成果指標	関係課	単位	現状値 H28	目標値 H33	5年後の姿 (H33)
1	沖縄県教育振興基本計画の事業の実施	総務課	%	99	100	計画が確実に実施され、教育目標が達成されている。

9 健康な体をつくり県民が輝くスポーツの振興（文化観光スポーツ部）

NO	成果指標	関係課	単位	現状値 H28	目標値 H33	5年後の姿 (H33)
1	成人の週1回以上のスポーツ実施率	スポーツ振興課	%	42.2	65	スポーツ実施率の向上に向けた環境整備が促進されている
2	国民体育大会男女総合順位	スポーツ振興課	順位	44	34	競技力の向上を図り定期的に男女総合順位30位台を確保する
3	年間利用者数の増加	スポーツ振興課	万人	74	77	年間利用者数の増加に向けた施設の整備・充実が図られている

10 私立学校教育の振興

NO	成果指標	関係課	単位	現状値 H28	目標値 H33	5年後の姿 (H33)
1	私立学校の定員充足率（幼・小・中・高）	総務私学課 子育て支援課	%	81.4	81.9	私立学校は、整備された教育環境のもと、特色ある教育を実践しており、県の人材育成に大きく貢献している。

11 社会の信頼に応える学士課程教育の推進（県立看護大学）

NO	成果指標	関係課	単位	現状値 H28	目標値 H33	5年後の姿 (H33)	
1	卒業生数	保健医療総務課	人	82	80	入学者が標準年数（4年）で卒業する。	
2	標準年数卒業率	保健医療総務課	%	95	97	成績不振による留年をなくし、休学や退学の学生の比率が現状を上回らない。	
3	国家資格取得状況	看護師 保健師 助産師	保健医療総務課	人	81	80	受験者全員が看護師国家資格を取得する。
				人	80	80	受験者全員が保健師国家資格を取得する。
				人	8	10	受験者全員が助産師国家資格を取得する。

11 社会の信頼に応える学士課程教育の推進（県立芸術大学）

NO	成果指標	関係課	単位	現状値 H28	目標値 H33	5年後の姿 (H33)
4	卒業生数	文化振興課	人	104	105	入学定員確保
5	教職資格取得者数	文化振興課	人	52	60	希望する学生の資格取得
6	学芸員資格取得者数	文化振興課	人	17	25	希望する学生の資格取得

12 大学院教育の強化（県立看護大学）

NO	成果指標	関係課	単位	現状値 H28	目標値 H33	5年後の姿 (H33)
1	博士前期課程修了者数	保健医療総務課	人	8	6	社会人入学生の場合は背景を考慮し、長期履修学生制度の活用等により、修了生が輩出できる。
2	博士後期課程修了者数	保健医療総務課	人	2	2	社会人入学生の背景を考慮しながら、適切な在学期間で修了生を輩出できる。
3	博士前期課程定員充足率	保健医療総務課	%	117	100	定員充足率が100%を下回らない。
4	博士後期課程定員充足率	保健医療総務課	%	100	100	定員充足率が100%を下回らない。

12 大学院教育の強化（県立芸術大学）

NO	成果指標	関係課	単位	現状値 H28	目標値 H33	5年後の姿 (H33)
5	修士課程修了者数	文化振興課	人	39	35	修士課程修了者を現状維持とする。
6	博士課程修了者数	文化振興課	人	1	5	博士課程修了者が増加する。
7	姉妹校締結校数	文化振興課	校	10	13	締結校の拡大により、国際交流を促進する。

13 大学の教育研究の推進と基盤の強化（県立看護大学）

NO	成果指標	関係課	単位	現状値 H28	目標値 H33	5年後の姿 (H33)
1	実践現場の看護職者や学内外の研究者との共同研究数	保健医療総務課	件	22	23	教員個々の研究と全学的な研究の相乗作用で、研究活動が活発となる。
2	島しょ看護に関連する論文数	保健医療総務課	件	11	20	島しょ環境における看護実践の根拠となるデータ・情報・知識が蓄積される。
3	科学研究費等の外部研究費 獲得数	保健医療総務課	件	8	20	教員個々の研究能力が向上し、質の高い教育研究が行われる。

13 大学の教育研究の推進と基盤の強化（県立芸術大学）

NO	成果指標	関係課	単位	現状値 H28	目標値 H33	5年後の姿 (H33)
4	プロジェクト等の共同研究数	文化振興課	件	4	6	教員相互の共同研究、部外研究者との共同研究が活性化している。
5	科学研究費の外部資金の獲得数	文化振興課	件	5	12	教員の専門研究の深化が図られている。
6	地域団体との共同研究数	文化振興課	件	3	5	地域の芸術振興への貢献が図られている。

14 大学による社会貢献の推進（県立看護大学）

NO	成果指標	関係課	単位	現状値 H28	目標値 H33	5年後の姿 (H33)
1	離島・過疎地域看護研修の実施	保健医療総務課	人	0	50	研修が安定的に実施され、離島へき地においても質の高い看護サービスを提供できる。
2	公開講座、出前講座（地域等からの要請含む）の開催数	保健医療総務課	回	25	30	公開講座・出前講座内容の充実が図られ、県民に還元している。
3	公開講座の参加者数	保健医療総務課	人	50	100	県民が看護に関する知識を有し、関心を持つようになる。
4	学内見学ツアーの参加者数	保健医療総務課	人	33	50	県民が看護に関する知識を有し、関心を持つようになる。

14 大学による社会貢献の推進（県立芸術大学）

NO	成果指標	関係課	単位	現状値 H28	目標値 H33	5年後の姿 (H33)
5	「公開講座」の開催数	文化振興課	件	34	44	講座内容の充実が図られ、研究成果を県民に還元している。
6	展示会開催数（芸術資料館）	文化振興課	件	30	35	教員、学生による作品展の拡大及び充実が図られている。